

注3

大学番号：私029

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科設置

注1

認可

東北福祉大学大学院 教育学研究科 教育学専攻 (M)

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 梅檀学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教務部

職名・氏名 キョウムフブチョウ 教務部部长 アヘ 阿部 ユウジ 裕二

電話番号 022-233-3111

(夜間) 022-717-3315

F A X 022-301-1280

e-mail yuji@tfu-mail.tfu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

<教育学専攻 (M) >	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	21

添付資料

別紙1) 「FD委員会規定」

別紙2) 「FD活動の組織体制」

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人梅檀学園

(2) 大学名

東北福祉大学大学院

(3) 大学の位置

〒989-3201 宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号

(本部 〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見一丁目8番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 恭道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	前理事長が平成27年4月30日付けで辞任のため(27)
学長	(ハギノ コウキ) 萩野 浩基 (平成6年7月)	(オオタニ テツオ) 大谷 哲夫 (平成27年12月)	前学長が平成27年10月18日に死亡のため(28)
研究科長	(キムラ ススム) 木村 進 (平成27年4月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育学専攻(修士課程) 修士(教育学)	2年	10人	20人	基礎となる学部等 教育学部教育学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員			10人 10人 (-) [-]	- 人 10人 (-) [-]	10人 10人 (-) [-]	- 人 10人 (-) [-]	0.5倍	
志願者数			7人 (6) [-]	- (-) [-]	5人 (2) [-]	- (-) [-]		
受験者数			7人 (6) [-]	- (-) [-]	5人 (2) [-]	- (-) [-]		
合格者数			6人 (6) [-]	- (-) [-]	5人 (2) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数			6人 (6) [-]	- (-) [-]	4人 (2) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A			0.6		0.4			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次			[-] -	[-] -	[-] 4人	[-] -			
2年次			[-] (-) 5人	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)			
3年次						[-] (-)	[-] (-)		
計			[-] (-) 5人	[-] (-)	[-] (-) 4人	[-] (-)			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻 (M)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
I 群 研究指導	研究指導Ⅰ (研究・論文指導)	1 通	4			9 8	3	1				研究指導体制充実のため、担当者追加 (28) 担当 ○○○○ (教授) 平成27年11月教員審査済 研究指導Ⅰ (研究・論文指導) Mマル合 ○○○○ (2名)、○○○○ (4名)、○○○○ (1名)、○○○○ (2名) 分のみ開講 (28) 庭野賀津子担当分のみ開講 (27)
	研究指導Ⅱ (研究・論文指導)	未開講 2 通	4			9 8	3	1				研究指導体制充実のため、担当者追加 (28) 担当 ○○○○ (教授) 平成27年11月教員審査済 研究指導Ⅰ (研究・論文指導) Mマル合 履修希望者なし (28)
II 群 教育 方	教育思想史特論	未開講 1 前		2							兼 1	履修希望者なし (27)
	教育社会学特論	未開講 1 前		2		1						履修希望者なし (27)
	教師教育学特論	1 後 未開講 1 後		2							兼 1	通常開講 (28) 履修希望者なし (27)
	教育情報学特論	未開講 1 前		2				1				履修希望者なし (27)
	教育心理学特論	1 後 未開講 1 後		2		1						通常開講 (28) 履修希望者なし (27)
	教授学習心理学特論	未開講 1 前		2			1					履修希望者なし (28)
	臨床発達心理学特論	1 前		2		1						
	保育学特論	未開講 1 後		2		1						履修希望者なし (27)
	福祉社会学特論	未開講 2 通		4							兼 1	履修希望者なし (28)
	教育学特別研究Ⅰ (教育・発達分野)	1 前 未開講 1 前		2		1						通常開講 (28) 履修希望者なし (27)
	教育学特別研究Ⅱ (教育情報分野)	未開講 1 後		2				1				履修希望者なし (27)
	教育学特別研究Ⅲ (特別支援教育分野)	1 後		2		1						
授業分析研究A (人文社会科学系領域)	未開講 1 後		2			1				兼 1	履修希望者なし (27)	
授業分析研究B (自然科学系領域)	1 前 未開講 1 前		2			1				兼 1	通常開講 (28) 履修希望者なし (27)	
授業開発研究特論	未開講 2 前		2		1						履修希望者なし (28)	

法 研 究 分 野	国語科教育特論	未開講 1 前		2						兼 1	履修希望者なし(27)
	社会科教育特論	未開講 1 後		2			1				履修希望者なし(27)
	算数科教育特論	未開講 1 後		2		1					履修希望者なし(27)
	理科教育特論	未開講 1 後		2						兼 1	履修希望者なし(27)
	歴史学特論	未開講 2 通		4		1					履修希望者なし(28)
	政治学特論	未開講 2 通		4		1					履修希望者なし(28)
	経済学特論	未開講 2 通		4						兼 1	履修希望者なし(28)
	法律学特論	未開講 2 通		4						兼 1	履修希望者なし(28)
	地理学特論	未開講 2 通		4				+		兼 1	履修希望者なし(27) 平成28年1月前任者〇〇〇〇 死亡のため担当者変更。 新担当者(兼担)は、教育学 部教育学科にて平成28年4月 より専任採用された〇〇〇〇 (准教授)。(28)
	地域調査特別研究(実習を含む)	未開講 1 通		4		1		+		兼 1	履修希望者なし(27) 平成28年1月前オムニバス担 当者死亡のため、担当者変 更。 新担当者(兼担)は、教育学 部教育学科にて平成28年4月 より専任採用された〇〇〇〇 (准教授)。(28)
Ⅲ 群	特別支援教育学特論	1 前	2			1	4				特別支援教育学校教諭専修免許 状の課程定申請の結果、担当不 可となったため、担当教員を変 更した。(〇〇〇〇→〇〇〇 〇)(27)
	発達障害者教育特論	1 前 未開講 1 前		2				1			通常開講(28) 履修希望者なし(27)
	障害児学習支援特論	1 後	2					1			
	障害児・者の心理特論	2 前		2			1				
	言語障害者教育特論	1 後 未開講 1 後		2		1					通常開講(28) 履修希望者なし(27)
	自閉症者・情緒障害者教育特論	1 前 未開講 1 前		2		1					通常開講(28) 履修希望者なし(27)
	聴覚障害者教育特論	1 前		2		1					
	知的障害者教育特論	1 後		2		1					
	肢体不自由者教育特論	1 後 未開講 1 後		2		1				兼 1	通常開講(28) 履修希望者なし(27) 科目担当者専任採用(28) 担当 〇〇〇〇(教授) 平成27年11月教員審査済 病弱者教育特論 M可 特別支援教育学校教諭専修免許 状の課程定申請の結果、担当不 可となったため、担当教員を変 更した。(〇〇〇〇→〇〇〇 〇)(27)
特別 支 援 教 育 研 究											通常開講(28) 履修希望者なし(27) 科目担当者専任採用(28)

分 野	病弱者教育特論	1 前 未開講 1 前	2		1						兼 1	担当 川住 隆一 (教授) 平成27年11月教員審査済 病弱者教育特論 M可 特別支援教育学校教諭専修免許 状の課程定申請の結果、担当不 可となったため、担当教員を変 更した。(〇〇〇〇→〇〇〇 〇) (27)
	児童精神医学特論	未開講 2 前	2								兼 1	履修希望者なし(28)
	障害児教育支援特論	1 後 未開講 1 後	2		1							通常開講 (28) 履修希望者なし(27)
	障害者福祉特論	未開講 1 前	2								兼 1	履修希望者なし(27)
	特別支援教育コーディネーター特論	2 後	2								兼 1	
	発達障害児教育実践研究	1 通 未開講 1 通	2		1		1				兼 1	通常開講 (28) 履修希望者なし(27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
4科目	38科目	0科目	42科目	4科目	38科目	0科目	42科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ **履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。**
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
校 地 等	校舎敷地	137,710.020㎡ 135,464.250㎡ 133,520.690㎡	㎡	㎡	137,710.020㎡ 135,464.250㎡ 133,520.690㎡	借用面積：8,580.69㎡ 借用期間：30年			
	運動場用地	139,505.480㎡ 139,826.140㎡ 139,184.820㎡	㎡	㎡	139,505.480㎡ 139,826.140㎡ 139,184.820㎡				
	小 計	277,215.500㎡ 275,290.390㎡ 272,705.510㎡	㎡	㎡	277,215.500㎡ 275,290.390㎡ 272,705.510㎡				
	そ の 他	2,314,116.020㎡ 2,314,527.760㎡ 2,312,627.755㎡	㎡	㎡	2,314,116.020㎡ 2,314,527.760㎡ 2,312,627.755㎡				
	合 計	2,591,331.520㎡ 2,589,818.150㎡ 2,585,333.265㎡	㎡	㎡	2,591,331.520㎡ 2,589,818.150㎡ 2,585,333.265㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東北福祉看護学校（通 信制看護師養成所）と 共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため (27)			
		60,168.235㎡ 49,807.063㎡ (60,168.235㎡) (-49,807.063㎡)	3,385.575㎡ 2,213.175㎡ (3,385.575㎡) (-2,213.175㎡)	452.890㎡ 748.452㎡ (452.890㎡) (-748.452㎡)	64,006.700㎡ 52,768.690㎡ (64,006.700㎡) (-52,768.690㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室 78室 49室	演 習 室 37室 30室	実験実習室 40室 39室	情報処理学習施設 6室 (補助職員 0人)	語学学習施設 5室 (補助職員 0人)	大学全体 校地・校舎取得のため(27)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	申請研究科全体			
		教育学研究科 教育学専攻 (M)			16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	申請研究科全体 教育環境充実のため(28) 教育環境充実のため(27)	
	教育学研究科 教育学専攻	190 1,000 [130] 719 190 466 121 (213 [64])	17 6 16 15 [-5] 17 6 16 (15 [5])	502 502 481 [481] 502 502 (481 [481])	44 39 32 44 39 (-27)	176 (176)	(-) (-)		
	計	190 1,000 [130] 719 190 466 121 (213 [64])	17 6 16 15 [-5] 17 6 16 (15 [5])	502 502 481 [481] 502 502 (481 [481])	44 39 32 44 39 (-27)	176 (176)	(-) (-)		
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
		4,205.026 ㎡	599 席	399,861 冊					
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
		9,666.801㎡	ゴルフ練習場1面 野球場2面	テニスコート3面 弓道場1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 図書購入費には、電子 ジャーナル・データ ベースの整備費(運用 コストを含む)を含 む。
		教員1人当り研究費等	320千円	320千円	図書購入費	2,432千円	2,400千円	2,400千円	
		共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	5,290千円	300千円	100千円	
		学生1人当り 納付金	第1年次 943千円	第2年次 818千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東北福祉大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
大学院・通学課程										
総合福祉学研究所		33	—	69		0.74		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号		
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.22	平成14年度	同上		
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.65	昭和51年度	同上		
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.68	平成14年度	同上		
教育学研究科										
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.50	平成27年度	同上		
大学院・通信制										
総合福祉学研究所	2	20	—	40		0.43		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号		
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.75	平成14年度	同上		
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.10	平成14年度	同上		
大学の名称	東北福祉大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
学部・通学課程										
総合福祉学部	4	620	—	2080		1.18		宮城県仙台市青葉区国見一丁目8番1号		
社会福祉学科	4	400	—	1400	学士 (社会福祉学)	1.17	昭和37年度	同上		平成27年度より100名の定員増
福祉行政学科	4	100	—	200	学士 (福祉行政学)	1.21	平成27年度	同上		
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.16	昭和49年度	同上		
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	同上		平成27年より学生募集停止
総合マネジメント学部	4	200	—	800		1.13	平成20年度	同上		
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉学)	1.18	平成20年度	同上		
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉学)	1.09	平成20年度	同上		
子ども科学部		—	—	—		—				
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	同上		平成27年より学生募集停止
教育学部						1.13				
教育学科	4	250	—	500	学士 (教育学)	1.13	平成27年度	同上		
初等教育専攻	4	210	—	420	学士 (教育学)	1.12	平成27年度	同上		
中等教育専攻	4	40	—	80	学士 (教育学)	1.18	平成27年度	同上		
健康科学部	4	230	—	920		1.16				
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.12	平成18年度	同上		

リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1.22	平成20年度	同上	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.16	平成20年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.28	平成20年度	同上	
医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1.12	平成20年度	同上	
学部・通信教育部									
総合福祉学部	4	800	—	3200		0.84	平成14年度	仙台市宮城野区榴岡 二丁目5番26号	
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0.89	平成14年度	同上	
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	同上	平成18年より学生募集停止 平成28年5月末学科廃 止届提出予定

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 教育学研究科 教育学専攻 (M) >

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 <small>(研究科長)</small>		平成27年4月	障害児教育支援特論 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)						
専	教授		平成27年4月	自閉症・情緒障害者教育特論 知的障害者教育特論 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)					特別支援教育特論 自閉症・情緒障害者教育特論 知的障害者教育特論 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)	特別支援教育学校教諭専修免許状の課程定申請の結果、予定担当者(〇〇〇)が不可となったため担当教員を変更。平成27年2月教員審査済。(27)
専	教授		平成27年4月	算数科教育特論 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)						
専	教授		平成27年4月	歴史学特論 地域調査特別研究(実習を含む) 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)						
専	教授		平成27年4月	聴覚障害者教育特論 臨床発達心理学特論 発達障害児教育実践研究 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)						
専	教授		平成27年4月	教育心理学特論 教育学特別研究Ⅰ(教育・発達分野) 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)					教育心理学特論 授業開発研究特論 教育学特別研究Ⅰ(教育・発達分野) 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)	設置時に、科目開設の趣旨にあった授業内容となっていないとの留意事項が付されたが、指摘内容に合わせて、授業科目概要とシラバスを変更した。平成27年2月教員審査済。(27)
専	教授		平成27年4月	言語障害者教育特論 教育学特別研究Ⅲ(特別支援教育分野) 研究指導Ⅰ(研究・論文指導) 研究指導Ⅱ(研究・論文指導)						
専	教授		平成28年4月	政治学特論						
				教育社会学特論						

専	教授		平成27年4月	研究指導Ⅰ（研究・論文指導） 研究指導Ⅱ（研究・論文指導）							
専	教授		平成27年10月	保育学特論							
専	准教授		平成27年4月	研究指導Ⅰ（研究・論文指導） 研究指導Ⅱ（研究・論文指導）					障害児・者の心理特論 研究指導Ⅰ（研究・論文指導） 研究指導Ⅱ（研究・論文指導）	設置時に、知的障害に偏った内容となっている、他の障害についても学ぶ必要があるとの留意事項が付されたが、指摘内容に合わせ、授業科目概要とシラバスを変更した。平成27年2月教員審査済。(27)	
専	准教授		平成27年4月	教授学習心理学特論 授業分析研究B（自然科学系領域） 研究指導Ⅰ（研究・論文指導） 研究指導Ⅱ（研究・論文指導）							
専	准教授		平成27年4月	社会科教育特論 授業分析研究A（人文社会科学系領域） 研究指導Ⅰ（研究・論文指導） 研究指導補助 研究指導Ⅱ（研究・論文指導） 研究指導補助							
専	講師		平成27年4月	発達障害者教育特論 障害児学習支援特論 発達障害児教育実践研究 研究指導Ⅰ（研究・論文指導） 研究指導補助 研究指導Ⅱ（研究・論文指導） 研究指導補助							
専	講師		平成27年4月	地理学特論 地域調査特別研究（実習を含む）	兼任	准教授		平成28年4月	地理学特論 地域調査特別研究（実習を含む）	平成28年1月前担当者死亡のため、担当者変更。 なお、中学（社会）及び高校（地理歴史）専修免許状課程認定における専任数は充足しているため、兼任採用でも支障なし。平成27年3月課程認定変更届出済み（28）	
専	講師		平成27年4月	教育情報学特論 教育学特別研究Ⅱ（教育情報分野）							
兼任	教授		平成27年4月	教師教育学特論 国語科教育特論 授業分析研究A（人文社会科学系領域）							
兼任	教授		平成28年4月	経済学特論							
兼任	教授		平成27年4月	理科教育特論 授業分析研究B（自然科学系領域）							

- ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70 歳	3 名	3 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし								
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	—	科目	必修	—	科目	必修	—	科目
		選択	—	科目	選択	—	科目	選択	—	科目
		自由	—	科目	自由	—	科目	自由	—	科目
		計	—	科目	計	—	科目	計	—	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	講師		選択	地理学特論	②	平成27年1月2日松林武（専任講師）死亡のため退職（28）				
			選択	地域調査特別研究（実習を含む）	②					
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A） + (C)				後任補充状況の集計（B） + (D)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	2	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

松林武（専任講師）の後任については、平成28年度教育学部教育学科において専任採用された浅川俊夫（兼担准教授）で対応する。平成29年度以降は、浅川俊夫（准教授）を本研究科の専任とするため教員審査を平成28年度中に受ける予定である。なお、学生へは、新学期ガイダンス及び時間割等で周知する。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年10月)	1. 「特別な支援を要する児童生徒を発見・理解する視点を学修することが『共生型授業』を構築できる基盤になる」とし、「『共生型授業』の創造、提案」につながる授業科目として「授業開発研究特論」を開設している。しかし、実際の授業内容は、体系的知識構成の観点の内容となっており、科目開設の趣旨にあった内容となっていないことから改めること。	留意事項	指摘内容に合わせ、授業科目概要とシラバスを変更した。その上で、専任教員補充対象科目となったため平成26年12月12日提出締切のAC教員審査を受けた。その結果、西林克彦 授業開発研究特論 M可（平成27年2月）となった。(27)
設 置 時 (平成26年10月)	2. 「教育思想史特論」について、授業科目の概要では、教育方法分野の基礎として教授する内容となっているが、シラバスではそのような内容であることが読み取れない。このため、シラバスについて、授業科目の概要に合わせた内容に改めること。	留意事項	指摘内容に合わせシラバスを変更した。その上で、学生便覧に掲載及びユニバ（Webシステム）にて公開した。（別紙1：赤字が変更部分）を参照のこと）(27)
設 置 時 (平成26年10月)	3. 「障害児・者の心理特論」について、知的障害に偏った内容となっている。他の障害についても学ぶことが必要であることから、知的障害を中心に構成する場合であっても、例えば、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、発達障害などについても含まれる授業内容に改めること。	留意事項	指摘内容に合わせ、授業科目概要とシラバスを変更した。その上で、専任教員補充対象科目となったため平成26年12月12日提出締切のAC教員審査を受けた。その結果、大関信隆 障害児・者の心理特論 M可（平成27年2月）となった。(27)
設 置 時 (平成26年10月)	4. 教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項	上記の留意事項1、3で対応済み。(27)
	社会科学系の科目に重点を置いた教育課程編成となっている理由について、「『歴史学特		「歴史学特論」「地理学特論」「経済学特論」「政治学特論」「法学特論」等の社会科学系の学問は、有

<p>設置時</p> <p>(平成26年10月)</p>	<p>論』、『地理学特論』、『経済学特論』等を学修することによって、『共生社会』構築への視野を広げられる」という旨の説明であるが、これらの授業科目の内容は、社会科学教育の教科専門科目の関連のような授業科目となっており、必ずしも編成の理由と合致していない。このため、学生が授業を履修するにあたって混乱が生じないよう、教育課程編成の考え方と実際の授業科目の内容が合うように整理すること。</p>	<p>その他意見</p>		<p>史以来の人間の営みを学ぶものであり、共生社会を考えるとき、その基盤としての社会を考察するものとなる。学生が履修する際にその点について理解しやすいよう、5科目のシラバスを修正する。(別紙2)~6参照)その上で、2年次開講科目であるため、学生便覧及びユニパ(Webシステム)にて平成27年6月までに掲載・公開する予定(27)</p>																											
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(平成27年年2月)</p>	<p>○ 教育学研究科教育学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>この課題への対応として、具体的には、特別支援教育研究分野の後継者のため、平成27年度から特別支援教育関連科目担当の兼任教員として採用されていた教員を平成28年度から専任教員(教授、病弱者・肢体不自由者、60歳半ば、博士号取得者)として採用する(教員審査済み。M可、Mマル合)。また、科目担当交代のため、本研究科の基盤学科となる教育学部教育学科(中等教育専攻)の教員1名(教授、聴覚障害、50歳前半)が、他大学の大学院博士課程にて平成29年度内に博士号取得をめざしている。</p>	<p>本研究科の教員組織編成上の課題について、専任教員の交代、専任教員の担当科目追加、兼任教員による科目担当者補充といった対応によって解決を図る計画を立案し実行に移す準備が整っている。平成29年度の本研究科の専任教員の職位ごとの年齢構成は次表のように、教育や研究の継続性から見てもバランスのとれた教員配置となる予定である。なお、専任教員の採用、科目担当追加については、平成28年度の早い時期に教員審査を受ける予定である。</p> <table border="1" data-bbox="1125 1254 1444 1646"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">教授</td> <td>65歳以上</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>60歳以上</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>55歳以上</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>50歳以上</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">准教授</td> <td>60歳以上</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>55歳以上</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>50歳以上</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">講師</td> <td>45歳以上</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>35歳以上</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table> <p>しかし、学年進行に伴って定年を超える教員が見込まれることから、継続した適切な教員配置となるような計画が必要である。教育方法研究分野と特別支援教育研究分野の両分野において、基盤学科である教育学部教育学科に既に採用されている中堅教員および平成29年度採用予定の若手教員計2名を、大学院担当者としての資質の養成・向上を図る。</p>	平成29年度			教授	65歳以上	2名	60歳以上	3名	55歳以上	3名	50歳以上	2名	准教授	60歳以上	1名	55歳以上	1名	50歳以上	1名	講師	45歳以上	1名	35歳以上	1名	計		16名
平成29年度																															
教授	65歳以上	2名																													
	60歳以上	3名																													
	55歳以上	3名																													
	50歳以上	2名																													
准教授	60歳以上	1名																													
	55歳以上	1名																													
	50歳以上	1名																													
講師	45歳以上	1名																													
	35歳以上	1名																													
計		16名																													

				りながら、本研究科の専任教員としていく計画である。また、平成29年度以降に新規採用するための人事選考も進行中である。以上のように、中堅・若手教員の確実な確保を図っていき
--	--	--	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

< 教育学研究科 教育学専攻 (M) >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等の支援に関する対応として「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組（FD フェアカルティ・ディベロップメント）を行っている。本学は平成13年度よりFD委員会を発足させ、定期的に全学FDセミナーと研究科・学科毎（一部合同開催を含む）FDセミナーを開催している。テーマは単に授業内容の改善、方法のみではなく、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野による、倫理性、知的誠実性を含めた提言など、多岐に渡っている。

本学における授業内・容方法の改善を図るための組織的な取組（FD活動）は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討をし、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の実施を行う実働機関に位置付けられている。（FD委員会規程及び組織体制は別紙1、別紙2の通りである）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は、①大学の役職にある教員（若干名） ②FD活動に携わる教職員 ③各学科及び各研究科の長の推薦する教員 ④その他必要と認められる者、から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在（平成28年5月）は、計34名（教員28名、職員6名）の教職員が委員となっている。このような構成員及び出席者により、平成27年度は4月22日、5月27日、9月8日、1月27日、2月26日の計5回開催した（平成27年度FD委員会構成員教員26名、職員6名）。

c 委員会の審議事項等

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上
- (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上
- (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (8) FDの専門家の養成
- (9) 教育等の改善に関する連携支援
- (10) 教育情報分析に関する連携支援
- (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (12) ICTの教育活用及びeラーニングに関する連携支援
- (13) 教育開発に関する連携支援
- (14) 教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援
- (15) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (16) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (17) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (18) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (19) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項

② 実施状況

a 実施内容

FD委員会規程においては、上述したような審議事項等が定められており、FD活動に関して包括的な議論を進めている。しかし、焦点を絞り優先順位を吟味しながら議論と活動を行うことによって、学生への教育効果に実効性を持たせることが可能であると考えられるため、具体的には主に以下の事項を実施している。

- ・ FDセミナー（研修会）の実施
- ・ 学生アンケート
- ・ 教員アンケート
- ・ 卒業生アンケート
- ・ 授業評価
- ・ 追跡調査
- ・ 学修成果の把握
- ・ 中退防止の検証
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ 学外者の意見聴取
- ・ 学生からの意見聴取
- ・ マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）
- ・ FDセミナー公開Q&A
- ・ ベストティーチャー等

b 実施方法

<FDセミナー（研修会）の実施>

平成27年度のFDセミナー（研修会）の実施状況及び方法は、次の通りである。全学的な取り組みは、①学生生活FD（障がい学生法海と支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）、②教育・研究倫理FD（SNSについて、研究倫理について）、③国際化FD（外国語による授業の教授法）、④地域共創FD（本学の取り組み）、⑤ICT教育活用FD（ICT&UNIPA教育活用）、⑥産学官連携FD、⑦教育力向上FD（模擬講義、アカデミック・ポートフォリオ）各分野14のテーマにて実施した。さらに、学科別FDセミナー（研修会）は、学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングの類型と講義・演習への導入」など）が9学科及び大学院において合計34回開催されている。教育学研究科においても平成27年度は2回の研究科FDセミナーを開催している。

<学生アンケート>

本学では、各種学生アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育や学生生活の改善サイクルに役立っている。具体的には「入学時アンケート」「学修活動アンケート」「学生生活アンケート」「進路・キャリアアンケート」「リェゾンゼミ教育効果アンケート」「卒業時アンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、個人情報に配慮し統計的にまとめた上で、ホームページ上に公開されている。（http://www.tfu.ac.jp/FD/action/questionnaire_student.html）

<教員アンケート>

本学では、各種教員アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育改善サイクルに役立っている。また、社会に貢献すると思われる分析と知見は公開している。具体的には、「教員間相互授業聴講・授業公開に関するアンケート」「FDに関するアンケート」「ICT等の教育活用に関するアンケート」「授業等に関するアンケート」を実施している。

<卒業生アンケート>

本学ではIRセンターとの共同で「卒業生アンケート」を実施している。アンケート内容としては、「在学中の経験と卒業後の関連」、「在学中の学内施設の利用と卒業後の関連」、「在学中の学び」、「回答者の調査時の大学へ対する思い」、「現在大切にしていること」などを大項目として、中項目、小項目を設け質問している。これらの結果に対しては、大学としてのコメントを付けて公開している。

<授業評価>

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において詳述する。

<追跡調査>

本学は、入学者選抜方法ごとに入学後の成績や活動実績、留年・中退率、卒業後の進路等について調査を行い、入学者選抜方法の妥当性の検証を行っている。現在、2011年度～2014年度入学者の追跡調査の結果が表示されているが、教職員のみでの公開に留めている。

<学修成果の把握>

本学は、学修前（1年次入学時）と学修後（4年次卒業時）の双方の時点において、学修ポートフォリオを用いて学士力と各学科の専門性の修得について把握することで、本学における教育・学修の内容および方法の検証を行っている。

<中退防止の検証>

本学は、中退の防止に積極的に取り組んできている。本学の中退率は、1年中退率および卒業までの中退率とも、私立大学の全国平均に比べて、非常に低い数字になっている。また、中退等の調査により中退防止方法の検証を行っており、中退防止の強化に努めている。現在、2010年度～2014年度中退等防止調査結果を公開している。

<学内教員間相互授業聴講・授業公開>

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計や展開の方法などの工夫といったテクニカルな要素と同時に、授業運営上の問題となっている事柄についての情報も共有し、解決策を

見出すことで授業改善に役立っている。

< 学外者の意見聴取 >

本学では、卒業生のみならず学外者からの意見聴取として、企業、地元産業界、業界別団体、地方自治体、専門職の職能団体等とともに、高校や高大連携関係団体等より意見を聴取し、入試や入学前教育、初年次教育の改善に役立っている。また、入学時アンケートにより、本学の学生募集広報活動や入試、入学前教育に対する評価・意見を聴取し、改善に役立っている。

< 学生からの意見聴取 >

本学では、各学科所属の学生より、意見を聴取し、授業や教育プログラムの改善に役立っている。平成27年度の学生意見聴取が本学ホームページ上で掲示されているが、現在は教職員のみ閲覧となっている。

< マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価） >

自らの授業をビデオ撮影して視聴することで、授業の自己評価をすることができるため、本学では授業の授業撮影をすることができる。同時に、教員間あるいは学科等FDで相互評価に活用することができる。

< FDセミナー公開Q&A >

学内のFDセミナー終了後にセミナー講師に対するご質問、またはFDセミナーに関するご質問をQ&Aとして受け付けている。

< ベストティーチャー等 >

本学は、①教育の質に関して著しく優れた業績を挙げた者、②学生の成長又は学生の学修成果に関して著しく優れた業績を挙げた者、③教育の質の向上に関して著しく優れた業績を挙げた者、④教育の質の向上についての研究に関して著しく優れた業績を挙げた者をベストティーチャーとして表彰し、副賞を授与している。また、グッドティーチャーやグッドレクチャーも表彰している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で記した通りである。これらの具体的な取り組みは、FD委員会委員で検討・実施される。平成27年度の全学FDセミナー（研修会）の実施に際しての参加状況は、各セミナー（研修会）につき80名から153名の参加を得て実施された。なお、平成28年度の全学FDセミナー（研修会）は以下のように予定している。

①「コンプライアンス教育」②「外国語による授業の教授法」③「障がい学生の理解と支援」④「ハラスメントの防止」⑤「新任教員等の研修」⑥「アカデミックポートフォリオ（概説）」⑦「SNSについて」⑧「キャリア形成支援について」⑨「地域共創について」⑩「高等教育政策等動向報告」⑪「アカデミックポートフォリオ（ワークショップ）」⑫「模擬授業（アクティブラーニング）を含む」、などである。これらFDセミナーの主な目的は、「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」である。

研究科毎のFDセミナーは、各研究科でのFD担当者が主体となって実施される。教育学研究科においてもこれまでのFD活動を継承し、教育の質保証に努めており、研究科FDセミナーを実施している。平成27年度実施された研究科FDセミナーのテーマは次の通りである。①「本学における発達障害がある学生の現状について」教育学研究科 阿部芳久教授（9月30日）②「高等教育の変容と大学院の学位指導（個人的な体験から）」大学院合同 菅井邦明 教授（10月7日）なお、それぞれのFDセミナーの参加状況は、研究科委員会終了後に開催されることもあり毎回高い参加者率である（担当職員も含む）。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取り組み実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。たとえば、リエゾンゼミⅠ（1年次開講科目：全学必修）の教育効果については、入学時（リエゾンゼミⅡは2年次進級時）と比した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この資料（結果）に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程のあり方を再検討する際の参考資料となっている。

なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」と問うことによって、新入生への授業方法や学生相談の方針の改善にも活かしている。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員アンケートをみると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりと捉えて、さまざまな工夫や取り組みを行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。個としての教員の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢をもうかがえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に、授業時間外学修（予習・復習等）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

授業評価アンケートについては、下記の③「a 実施の有無及び実施期間」及び「b 教員や学生への公開状況，方法等」に記載した通り、その結果を「授業レベル」（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等レベル」（メゾ）及び「全学レベル」（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みへ結びつけている。

なお、本学の中途退学率は比較的低位に推移しているとはいえ、毎年ある程度の中途退学者を出している現状に鑑み、教務部、キャリアセンター、学生生活支援センター、入学センター、ウエルネス支援室等関係部署からなる委員会を立ち上げて、対策検討を行っている。

教育学研究科では、学部卒業生だけでなく社会人の大学院生が多く、長期履修制度を利用して学修をしている大学院生も多くいる。そのため、③に述べる主にWeb上の授業評価アンケートの結果はもちろんのこと、研究指導担当教員、科目担当教員が直接受講学生から授業の内容、方法についてきめ細かい聞き取りを行い、授業内容や方法について改善をしているところである。さらに大学院事務職員が学生一人ひとりに連絡を取り、学部卒業生と社会人の両方の大学院生にとつ

て履修しやすい授業開講時期を科目担当教員と調整しながら時間割を決定している。以上、本研究科では、関係する教職員が互いに連携しながら、教育の質保証に向けた授業改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では授業評価を行い、結果を集計・分析するとともに担当教員および受講学生にフィードバックしている。

具体的には、授業評価の方法は以下の通りである。

- ・実施学部・学科＝全学部・全研究科において実施する。
- ・実施授業科目＝原則として全授業について実施する。
- ・実施回数・時期＝学期ごとに1回、11回目から15回目に実施する。
- ・配付・回収＝WEB方式（UNIVERSAL PASSPORT）で、無記名で実施する。
- ・評価項目＝共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目により構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生の関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み方、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修成果など）、良かった点と改善して欲しい点・要望より構成される。
- ・結果のフィードバック＝授業ごとの結果について、回答期間終了後に、受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする。
- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み＝下記の「b 教員や学生への公開状況、方法等」にて記載するためここでは省略する。
- ・学科および研究科レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価の高い教育マインドや授業スキルについて、学科・研究科等FDセミナーを通じて共有することになる。授業評価の低い教員は、学科長・研究科長等の助言・指導を受け「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に取り組むことになる。
- ・全学レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、全学FDセミナーにおいて模擬講義等を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについて共有することになる。
- ・授業評価のPDCA＝教員アンケートにより、授業評価についての内容や方法についての評価と要望を把握し、授業評価そのものの改善に努めることも教育の質保証へ向けた重要な取り組みと考えている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、年に1度、ホームページ上で全学、総合基礎教育課程・各学科・各研究科専攻等ごとの基幹的科目の集計結果及び個々科目の評価結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。また、希望する教員は、次年度の授業受講学生にも公開する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学院教育学研究科の設置の趣旨及び目的は、学校教育法第99条にある大学院の目的を踏まえたうえで、学校や家庭、地域が抱えるさまざまな教育的課題に対処するため、教育方法の基本的な概念・方法・技術や教育実践、特別支援教育の教育成果・研究成果を基礎とし、本学が蓄積してきた発達障害や特別支援教育に関する研究成果をふまえ、まず、①教育方法の研究・開発に関する分野（教育方法研究分野）の視点から、授業改善（共生型授業）のための方法論を開発・提案できる人材、さらに②特別支援教育に関する分野（特別支援教育研究分野）の視点から、授業改善のための方法論を開発・提案できる人材、すなわち、学校現場や研究機関等で教育・研究活動に従事する教育の専門家の育成である。

今年度の二期生を含め9名が在学しており、学部卒業生と現役の教諭（講師を含む）がそれぞれの視点から議論を交わすアクティブラーニングを中心とした授業を展開している。入学時のアンケート調査や授業の中での対話からは、特別支援教育学校専修免許状取得を目指しながら、インクルーシブ教育と合理的配慮の本質を会得し授業の方法論の組み立てにどう生かすかという、教育現場で生じている課題を意識し解決に活かそうという熱意を持って学修を行っている学生が多いことがうかがえる。また、平成27年度（後期）の受講学生による授業評価において「総合的に有意義で満足」は平均3.7、「教員の熱意や意欲」は平均3.9と高い評価（満点4.0）を得たことから受講学生の満足度の高い教育を提供できていると判断できる。今後は、「特別な教育的ニーズを有する児童生徒への教育に関する高度な資質・能力とそれらを支える理論的基礎に基づき、「共生社会」の構築に向けて現代社会が抱える問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる研究者、高度職業人」というディプロマ・ポリシーをお互いに強く意識し、本格的にスタートする修士論文作成に向けた研究指導の充実を図りたい。特に、個別の研究指導だけでなく、研究指導を受ける大が陰性を集めて、他者との対話の中から「文献研究の視点」「課題意識を育てること」「科学的な研究方法を模索すること」等の大切さを自らが発見してもらえるような機会を設けていく予定である。

なお、入学者をさらに確保していくには、本大学だけでなく、教育系の大学院を持たない近隣の大学あるいは小、中、高、特別支援などの学校現場を直接訪問したり教育委員会を通して広報活動を行うなど、ニーズをきめ細かく探りながら、大学院の理念や目的の説明も含めて広報活動を丁寧に行っていきたい。さらに、今年度以降は、これまでの小、中、高、特別支援などの学校現場だけでなく、教育系の短期大学や専門学校にも直接広報活動を行うなど、幅広い視野で入学者の確保を図っていきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年5月1日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する諸教育機関に送付する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受けるべく、平成27年度末に「東北福祉大学 自己点検・評価報告書」を提出済み。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年 10月 1日)

(設 置)

第 1 条 本学に、FD (Faculty Development) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(目 的)

第 2 条 委員会は、教員の教育能力等の資質向上を組織的かつ多面的に支援することを目的とする。

(組 織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学の役職にある教員 (若干名)
- (2) FD に携わる教職員
- (3) 各学科及び各研究科の長の推薦する教員
- (4) その他、必要と認められる者

2 前項の委員は、部長学科長会議を経て、学長が委嘱する。

3 その他必要があるときは、別に関係者をオブザーバーとして出席させることができる。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員長は、副学長とし、議長となる。

(任 期)

第 5 条 第 3 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に掲げる委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(業 務)

第 6 条 委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上
- (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上
- (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (8) FD の専門家の養成
- (9) 教育等の改善に関する連携支援
- (10) 教育情報分析に関する連携支援
- (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (12) ICT の教育活用及び e ラーニングに関する連携支援

- (13)教育開発に関する連携支援
- (14)教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援
- (15) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (16) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (17) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (18) IR センターとの共同による教育能力向上の研究
- (19) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項
(活動の評価)

第7条 委員会の活動は、大学の自己評価として報告書に掲載する。

(小委員会・専門委員会)

第8条 委員会において必要あるときは、小委員会・専門委員会を設けることができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、教務部教務課が行う。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

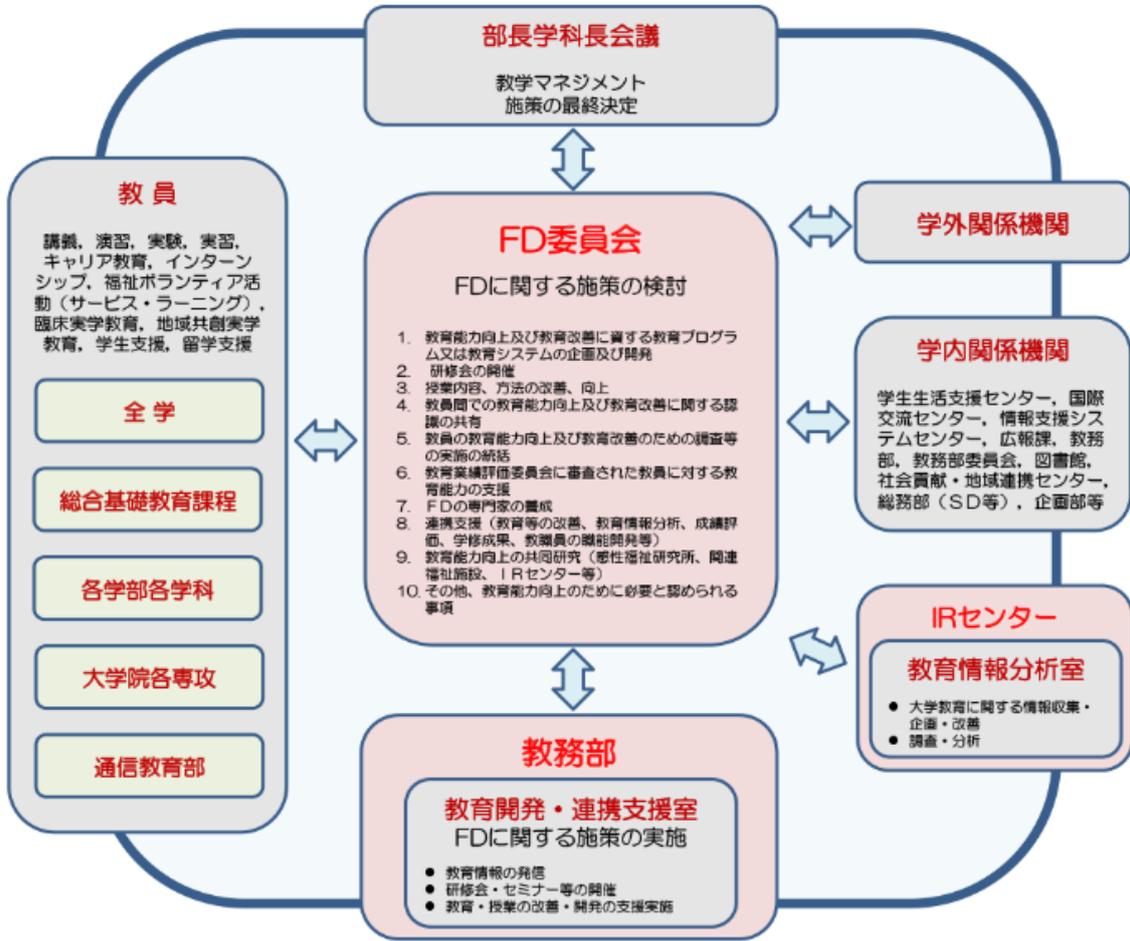
この規程は、平成18年9月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成22年4月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成27年4月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成28年4月1日から一部改正施行する。

F D活動の組織体制



出典：東北福祉大学ホームページ「FD委員会概要」(<http://www.tfu.ac.jp/fd/outline/organization.html>)